

2025年10月7日
七十七リサーチ&コンサルティング(株)

「宮城県内市町村における所得格差の要因分析」について

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社(社長 小林 淳)では、自主研究として標記の研究を実施いたしました。この度、研究結果がまとまりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 目 的

地域間の所得格差は、若年層を中心に所得の低い地域から高い地域への人口流出を誘発するほか、低所得地域における生活水準の低下を招くことが懸念されることから、低所得地域の所得底上げなどを通じた格差の是正が求められています。

宮城県内市町村においても、かなりの所得格差が存在していますが、これまでその形成要因や対応策に関する研究は行われてきませんでした。そこで本研究では、県内の低所得地域の所得水準の改善を図るため、市町村間における所得格差の形成要因を明らかにするとともに、所得向上に向けた対応策を提示しました。

2. 宮城県内市町村の所得格差の概況

- ・ 本研究では、地域住民の経済的生活水準を分析対象とする観点から、市町村の所得水準を表す指標として課税対象所得を人口で除した「人口1人当たり課税対象所得(以下、「所得」と表記)」を用いました。
- ・ 表1は、2000年から2020年までの宮城県内市町村の所得の推移を示したものです。2020年の状況をみると、所得が最も高いのは仙台市(168.8万円)であり、次いで富谷市、名取市、利府町、多賀城市となっています。一方、所得が最も低いのは七ヶ宿町(95.5万円)であり、次いで丸森町、涌谷町、川崎町、大郷町となっています。

所得が最高の仙台市と最低の七ヶ宿町では73.3万円・1.77倍、所得上位5市町と下位5町の平均値では54.8万円・1.53倍の格差があり、かなりの地域間格差が存在しています。

- ・ 2000年以降の推移をみると、所得上位5市町村では、仙台市が一貫して1位となっており、2-5位は当該順位内で若干の変動がみられるものの、富谷市、名取市、利府町、多賀城市の3市1町で完全に固定化しています。6-10位では、岩沼市、大河原町、七ヶ浜町、塩釜市が定着しており、2010年以降は大和町が常連となっています。
- ・ 下位5市町村は、七ヶ宿町と川崎町が最下位層に定着しており、2010年以降は涌谷町、2015年以降は大郷町が常連となっています。26-30位では、丸森町や栗原市、色麻町が頻出し、2015年以降は山元町と村田町が常連となっています。
- ・ 一方、所得格差の大きさを表す変動係数をみると、2000年から2010年にかけて上昇しましたがその後は低下しています。また、所得の最大値と最小値の比率は2005年、所得の上位5市町村と下位5市町村の平均値の比率は2010年をピークに低下傾向にあることから、所得の地域間格差自体は縮小していると考えられます。
- ・ 以上のように、宮城県内市町村の所得格差を概観した結果、地域間格差は縮小傾向にあるものの、依然としてかなりの所得格差が残存していること、所得の上位と下位の市町村には顕著な固定化傾向が観察され、そこには根強い地域的な粘着性が存続していることが明らかとなりました。

3. 分析方法と使用データ

- ・ 本研究では、このような宮城県内市町村の所得格差の形成要因を把握するため、所得格差とそれに影響を及ぼすと想定される経済指標との関連を計量分析(重回帰分析)により推定しました。重回帰分析とは、各市町村の複数の経済指標が所得格差に与える影響度合いを分析する手法です。経済指標は2020年のものを使用しました。
- ・ 所得格差に関連する経済指標については、多くの経済指標の中から説明力が高いものを抽出し、①被課税者比率、②仙台市通勤比率、③大卒者比率、④高度人材比率、⑤農業就業者比率、⑥住宅地地価の6つを使用しました。そしてこれらを、①就業率要因(被課税者比率、仙台市通勤比率)、②学歴要因(大卒者比率、高度人材比率)、③産業構造要因(農業就業者比率)の3つに分類しました。なお、住宅地地価は、地域の生活・物価水準を調整する指標として導入したものです。

注) 被課税者比率＝納税義務者数÷人口

高度人材比率＝専門的・技術的職業従事者数÷総就業者数

4. 分析結果

- ・ 分析の結果、宮城県内市町村の所得は、被課税者比率、仙台市通勤比率、大卒者比率及び高度人材比率が高いほど高く、農業就業者比率が高いほど低い傾向にあることが明らかになりました。これを要因別にみると、就業率要因と学歴要因が所得の引き上げ効果を持つ一方、産業構造要因が所得の引き下げ効果を持つといえます。
- これらの推定結果については、次のように考えることができます。

- ① 被課税者比率は、地域の人口に対する納税義務者の割合であり、納税義務者の大半が就業者であることから、近似的に地域全体の就業率を表します。推定結果は、納税義務が生じるだけの就業者数の割合が高い地域ほど、所得が高い傾向にあることを示しており、蓋然性が高い結果といえます。

仙台市通勤比率が所得の引き上げ要因となるのは、仙台市には賃金水準が相対的に高い大企業の支社・支店などが集積していることから、仙台市での就業機会の獲得度が高い地域ほど、それに伴う所得の底上げ効果が大きいことによるものです。

- ② 大卒者比率が所得の引き上げ要因となるのは、学歴が高いほど賃金が高いという所得の学歴格差によるものです。また、技術者、医療従事者、法務従事者等の高度人材の業務を遂行するためには一般に大学の課程を修了していることが必要であることから、高度人材比率も大卒者比率と同様の事由により、所得の引き上げ要因となります。

- ③ 農業就業者比率が所得の引き下げ要因となるのは、農業の労働生産性が低いことによるものです。

5. 宮城県内市町村の所得格差の要因別寄与

- 表2は、宮城県内の各市町村の所得と平均所得との差異及びその要因別の寄与を示したものです。ここから各市町村の所得格差に対する各要因の影響度を把握することができます。
- 高所得地域をみると、仙台市では、所得に対して学歴要因(大卒者比率、高度人材比率)と就業率要因(仙台市通勤比率)の引き上げ寄与が大きい状況にあります。富谷市では、学歴要因(大卒者比率、高度人材比率)が所得の主な引き上げ要因となっており、名取市、利府町、岩沼市では、就業率要因(被課税者比率)と学歴要因(大卒者比率、高度人材比率)が引き上げに寄与しています。多賀城市では、就業率要因(被課税者比率、仙台市通勤比率)の引き上げ寄与が目立ちます。
- 一方、低所得地域をみると、七ヶ宿町と色麻町では、就業率要因(被課税者比率)と学歴要因(大卒者比率、高度人材比率)に加え、産業構造要因(農業就業者比率)の引き下げ寄与も大きい状況にあります。丸森町と大郷町では、就業率要因(被課税者比率)の引き下げ寄与がかなり大きく、学歴要因(大卒者比率、高度人材比率)の下押し圧力も大きい状況にあります。涌谷町では、就業率要因(被課税者比率)、産業構造要因(農業就業者比率)が引き下げに寄与しており、川崎町では、学歴要因(大卒者比率、高度人材比率)の引き下げ寄与が目立ちます。
- このように低所得地域における所得の引き下げ要因の影響度は地域ごとに異なります。従って、これらの地域で所得の引き上げ策を講じる場合には、自地域の状況をしっかりと認識したうえで、所得の引き下げ寄与が大きいものや対応が容易なものへの取り組みを優先するなど、地域の特性と実情を踏まえた施策の立案と展開が重要となります。

6. 低所得地域の所得向上に向けた具体策

- ・ 就業率要因では、就業率向上のための既存産業の振興や企業誘致といったこれまでの施策に加え、リスキニングによる労働力の質の向上や地域おこし協力隊の積極的な活用、事業承継の支援や近隣地域での通勤就業を後押しするための生活環境の整備などが求められます。
- ・ 学歴要因では、進学率を引き上げるための長期的な取り組みのほか、短期的には、移住支援などの既存施策に人的資本が蓄積する仕組みをビルトインする取り組みや専門学科・総合学科の高校生を主な対象とした大学修学資金貸付制度(償還免除条件付)の導入が効果的となります。
- ・ 産業構造要因では、農業分野の所得向上を図るためのドローンやAIを活用したスマート農業の導入や農業就業者の学歴向上策の推進が必要となります。

7. むすび

- ・ 本研究の結果、宮城県内市町村における所得格差は縮小傾向にあるものの、依然としてかなりの格差が残存していること、所得の上位と下位の市町村には顕著な固定化傾向が観察され、そこには根強い地域的な粘着性が存続していることが明らかとなりました。
- ・ 県内市町村の所得格差の形成要因については、就業率要因(被課税者比率、仙台市通勤比率)と学歴要因(大卒者比率、高度人材比率)が所得の引き上げ要因として、産業構造要因(農業就業者比率)が所得の引き下げ要因として作用していることが明らかとなりました。
- ・ 低所得地域における所得の引き下げ要因の影響度は地域ごとに異なります。従って、これらの地域で所得の引き上げ策を講じる場合には、自地域の状況をしっかりと認識したうえで、所得の引き下げ寄与が大きいものや対応が容易なものへの取り組みを優先するなど、地域の特性と実情を踏まえた施策の立案と展開が重要となります。

以 上

＜本件に関するお問い合わせ先＞
七十七リサーチ&コンサルティング(株)
研究顧問 大川口 信一
電話：022-748-7720

表1. 宮城県内市町村の所得の推移

(万円)

		2000		2005		2010		2015		2020
1	仙台市	153.6	仙台市	148.0	仙台市	134.5	仙台市	152.1	仙台市	168.8
2	利府町	145.0	富谷市	139.5	利府町	129.6	富谷市	145.2	富谷市	161.4
3	富谷市	144.4	利府町	138.5	富谷市	129.2	利府町	143.5	名取市	156.1
4	多賀城市	140.7	多賀城市	133.0	名取市	125.0	名取市	142.3	利府町	155.6
5	名取市	138.0	名取市	132.5	多賀城市	117.3	多賀城市	133.1	多賀城市	145.3
6	岩沼市	132.4	岩沼市	125.7	岩沼市	116.4	岩沼市	126.9	岩沼市	140.2
7	大河原町	129.4	大河原町	120.4	大河原町	111.8	大和町	126.7	大和町	139.4
8	七ヶ浜町	127.8	七ヶ浜町	120.3	塩竈市	105.3	大河原町	122.9	大河原町	136.5
9	柴田町	127.1	塩竈市	117.5	柴田町	105.0	七ヶ浜町	121.3	七ヶ浜町	134.3
10	塩竈市	126.3	柴田町	116.9	大和町	104.5	塩竈市	118.9	塩竈市	128.2
⋮										
⋮										
26	大郷町	98.4	丸森町	91.8	大郷町	82.0	登米市	97.7	南三陸町	110.9
27	加美町	97.0	蔵王町	91.8	気仙沼市	81.7	丸森町	97.7	栗原市	110.1
28	栗原市	96.1	栗原市	90.8	加美町	81.7	村田町	97.5	山元町	108.8
29	丸森町	95.6	涌谷町	88.8	栗原市	81.6	色麻町	97.4	村田町	108.0
30	涌谷町	94.9	加美町	88.4	色麻町	81.5	山元町	96.7	色麻町	105.3
31	色麻町	94.5	登米市	87.4	登米市	80.3	大郷町	96.5	大郷町	105.3
32	登米市	90.3	色麻町	86.2	涌谷町	79.1	栗原市	94.8	川崎町	105.2
33	川崎町	88.0	川崎町	81.9	川崎町	74.1	涌谷町	92.2	涌谷町	103.8
34	南三陸町	83.8	南三陸町	76.5	南三陸町	65.7	川崎町	91.7	丸森町	103.0
35	七ヶ宿町	71.0	七ヶ宿町	68.0	七ヶ宿町	63.3	七ヶ宿町	78.7	七ヶ宿町	95.5
平均値		111.4		105.1		95.1		110.9		123.4
標準偏差		18.9		18.5		17.5		16.8		17.6
変動係数		0.169		0.176		0.184		0.151		0.142
最大値(a)		153.6		148.0		134.5		152.1		168.8
最小値(b)		71.0		68.0		63.3		78.7		95.5
(a)/(b)		2.16		2.18		2.13		1.93		1.77
上位5市町村平均(c)		144.3		138.3		127.1		143.2		157.4
下位5市町村平均(d)		85.5		80.0		72.5		90.8		102.6
(c)/(d)		1.69		1.73		1.75		1.58		1.53

表2. 宮城県内市町村における所得と平均所得との差異及び各要因の寄与(2020年)

		model①							model②					
		平均所得 との差異 (万円)	合計 (%)	被課税 者比率	大卒者 比率	農業就 業者比 率	住宅地 地価	その他	合計 (%)	被課税 者比率	高度人 材比率	農業就 業者比 率	仙台市 通勤比 率	その他
1	仙台市	45.4	100.0	22.2	39.2	6.5	34.7	-2.7	100.0	17.0	36.2	9.0	39.4	-1.5
2	富谷市	38.0	100.0	18.1	32.6	7.5	4.9	36.9	100.0	13.8	30.4	10.3	20.1	25.4
3	名取市	32.7	100.0	32.7	31.3	5.7	22.2	8.2	100.0	25.0	36.4	7.7	19.5	11.4
4	利府町	32.2	100.0	39.1	25.4	7.7	16.2	11.7	100.0	29.9	30.4	10.5	20.2	9.1
5	多賀城市	21.9	100.0	39.5	25.9	13.2	29.4	-7.8	100.0	30.2	23.3	18.0	31.5	-3.1
6	岩沼市	16.8	100.0	41.3	37.6	13.5	20.3	-12.7	100.0	31.6	46.7	18.5	10.8	-7.7
7	大和町	16.0	100.0	48.1	17.2	8.6	13.4	12.7	100.0	36.8	-1.6	11.7	12.1	41.0
8	大河原町	13.1	100.0	70.4	34.5	16.2	9.1	-30.1	100.0	53.9	56.3	22.2	-11.7	-20.7
9	七ヶ浜町	10.9	100.0	60.2	-20.6	27.5	15.1	17.9	100.0	46.1	-38.5	37.6	50.3	4.5
10	塩竈市	4.8	100.0	104.8	53.2	65.3	50.4	-173.7	100.0	80.2	17.4	89.5	87.0	-174.0
⋮														
⋮														
26	南三陸町	-12.5	-100.0	-64.6	-62.9	8.2	-22.1	41.5	-100.0	-49.5	-62.9	11.3	-32.8	33.9
27	栗原市	-13.3	-100.0	-46.7	-22.8	-25.6	-22.0	17.1	-100.0	-35.8	5.3	-35.1	-28.0	-6.5
28	山元町	-14.7	-100.0	-25.2	-23.7	-16.4	-17.8	-16.9	-100.0	-19.3	-22.3	-22.4	-10.9	-25.1
29	村田町	-15.4	-100.0	-45.7	-24.2	0.7	-17.5	-13.4	-100.0	-35.0	-42.3	1.0	-9.8	-13.9
30	色麻町	-18.1	-100.0	-32.9	-33.0	-31.6	-16.9	14.4	-100.0	-25.2	-40.4	-43.3	-15.7	24.6
31	大郷町	-18.1	-100.0	-54.1	-34.5	-13.2	-18.9	20.7	-100.0	-41.4	-47.3	-18.1	-1.0	7.8
32	川崎町	-18.3	-100.0	-20.8	-27.5	-3.5	-14.0	-34.2	-100.0	-15.9	-38.4	-4.8	5.8	-46.7
33	涌谷町	-19.7	-100.0	-31.1	-18.0	-17.9	-10.2	-22.8	-100.0	-23.8	-14.9	-24.5	-15.9	-20.9
34	丸森町	-20.4	-100.0	-49.8	-25.7	-11.3	-14.2	1.1	-100.0	-38.1	-31.8	-15.5	-17.1	2.6
35	七ヶ宿町	-27.9	-100.0	-36.4	-10.3	-17.7	-14.0	-21.6	-100.0	-27.8	-27.3	-24.3	-14.3	-6.2